

社会資本総合整備計画事後評価 (概要)

名古屋港管理組合

令和3年2月

国土交通省の「社会資本整備総合交付金交付要綱」(平成22年3月26日付国官会第2317号)に基づき、名古屋港管理組合の社会資本総合整備計画について事後評価を行った。

名古屋港管理組合公共事業評価委員会

公正な評価に向け、幅広い見地から意見を得るため、学識経験者で構成する「名古屋港管理組合公共事業評価委員会」を開催し、事後評価を取りまとめた。

(1)開催日時

令和3年1月14日(木) 14時00分～15時30分

(2)開催場所

名古屋港管理組合本庁舎と委員をリモートで接続した会議
名古屋港管理組合 本庁舎 7階研修室

(3)出席者

- ・ 秀島 栄三 委員長 (名古屋工業大学大学院 教授)
- ・ 内田 俊宏 委員 (中京大学 客員教授)
- ・ 西脇 明典 委員 (西脇法律事務所 弁護士)

【事務局】

名古屋港管理組合 建設部 事業推進課

1. 整備計画

	【港湾事業】	【港湾事業】	【海岸事業】	【海岸事業】
整備計画名	名古屋港の 快適な港湾空間 の形成	名古屋港の 物流機能の維持・強化、 快適な港湾空間 の形成 (防災・安全)	名古屋港における 緊急防災対策 の推進 (防災・安全)	名古屋港における 総合的な高潮対策 の推進 (防災・安全)
計画概要	・水質改善施策	・港湾施設の改良 ・緑地整備	・海岸保全施設の改良 (重点計画)	・海岸保全施設の改良 (通常計画)
計画期間	平成27年度～令和元年度			
事後評価の 時点	令和元年度末			

2.1 計画の期間、計画の目標、成果目標（定量的指標）

名古屋港の快適な港湾空間の形成

■計画の期間 平成27年度～令和元年度

■計画の目標 ・中川運河において水質改善施策を行い、市民等が水辺を不快なく散策できる水辺環境の創出を図る。

■成果目標

計画の成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値	
定量的指標の定義及び算定式	(H27当初) 当初現況値	(R1末) 最終目標値
<ul style="list-style-type: none"> 中川運河における水質改善施策の進捗率を、0% (H27) から100% (R1) とする。 		
<p>【水質改善施策】中川運河における水質改善施策の全体事業費に対する整備済み事業費の割合を算出</p> <p>進捗率 (%) = 整備済み事業費 / 全体事業費</p>	0%	100%

2.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針

『水質改善施策』

■事業の進捗状況

- ・ 堀止において吐出管整備を完了し、露橋水処理センターの高度処理水を平成29年10月から送水
- ・ 松重ポンプ所の整備を進めており、既存施設の一部撤去が完了した

箇所図

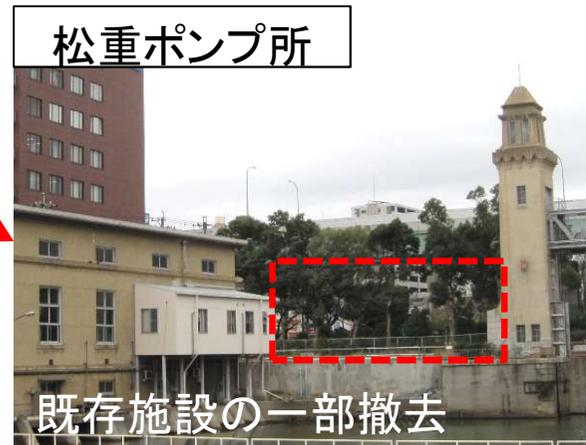


堀止の吐出管



吐出管設置

松重ポンプ所



既存施設の一部撤去

2.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針

■事業効果の発現状況

堀止における吐出管の整備完了により、平成29年10月から約3万m³/日の高度処理水が堀止地区より送水された。また、堀止地区以外に露橋水処理センターからの約3万m³/日の送水と併せて、中川運河全体で約6万m³/日の高度処理水が新たに送水されており、中川運河の水循環が促進された。

■最終目標値の実現状況

中川運河における水質改善施策の進捗率

最終目標値 (R1末)	100 %	目標値と実績値に 差が出た要因	堀止の吐出管は整備が完了したが、松重ポンプ所の改修で、現地調査を踏まえた設計により工程が追加され、加えて現場不一致による発注の遅れが重なり、整備が遅れている。
最終実績値 (R1末)	10 %		

進捗率 (%) = 整備済み事業費 / 全体事業費

■今後の方針

中川運河の水循環を促進し、中川運河を訪れる人々が水辺を不快なく散策できる水環境の創出を図るため、目標達成に向け引き続き整備に努める。また、令和2年度から補助事業に移行したことから、施策の進捗に占める割合の大きい松重ポンプ所の更なる整備促進を図る。

3.1 計画の期間、計画の目標、成果目標（定量的指標）

名古屋港の物流機能の維持・強化、快適な港湾空間の形成(防災・安全)

■計画の期間 平成27年度～令和元年度

■計画の目標

【港湾施設の改良】既存ストックの改修・改良により、**物流機能の維持・強化**を図る

【緑地整備】**人々が憩い、快適・安全に過ごす**ことの出来る**港湾空間の形成**を図る

■成果目標

計画の成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値	
	(H27当初) 当初現況値	(R1末) 最終目標値
定量的指標の定義及び算定式		
・老朽化や故障などにより使用停止した港湾施設数を計画期間中0件（R1まで）とする。		
【港湾施設の改良】老朽化や故障などにより、使用停止した港湾施設数	0件	0件
・中川運河地区における堀止緑地の認知度を0%（H27）から70%（R1）とする。		
【緑地整備】中川運河地区における堀止緑地の認知度を把握		
堀止緑地の認知度（%）＝アンケート内の堀止緑地認知数 / 集計総数	0%	70%

3.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針

『港湾施設の改良』

■事業の進捗状況

臨港道路の改良



(完了事業)

- ・飛島ふ頭道路改良
- ・富浜大橋橋梁改良

※3事業未実施

運河の改良

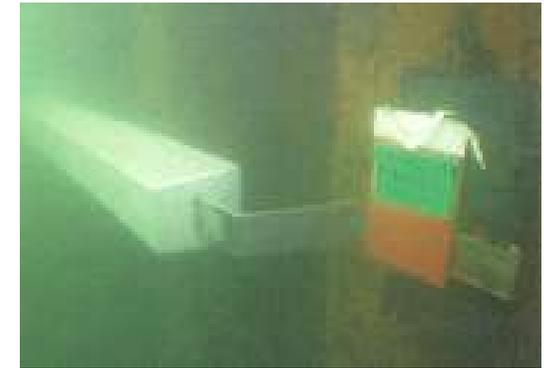


(完了事業)

- ・中川運河 運河改良(長良橋運河橋間左岸の一部)
- ・中川運河 運河改良(長良橋運河橋間右岸の一部)

※2事業未実施

岸壁の改良



(完了事業)

- ・飛島ふ頭98・99号岸壁改良
- ・金城ふ頭72・73・74号岸壁改良
- ・大手ふ頭12号岸壁改良
- ・船見ふ頭43・44・46号岸壁改良
- ・潮凧ふ頭29号耐震岸壁改良
- ・北浜ふ頭87号岸壁改良

※1事業未実施

3.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針

■事業効果の発現状況

厳しい財政状況の中、最大の事業効果が発現できるよう緊急性の高い施設を優先的に改良し、計画期間中の安全な施設利用を維持することができた。

また、改良した施設については、物流機能の維持・強化ができた。

■最終目標値の実現状況

老朽化や故障などにより使用を停止した港湾施設数

最終目標値 (R1末)	0 件	目標値と実績値に 差が出た要因	—
最終実績値 (R1末)	0 件		

■今後の方針

本計画で未実施となった施設については、物流機能の維持・強化を図るため次期整備計画に位置づけ、整備に必要な予算の確保に努め早期整備完了を目指す。また、中川運河の護岸改良については、令和2年度から補助事業に移行したことから、民間開発と併せ整備の促進を図っていく。

3.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針

『緑地整備』

■事業の進捗状況

堀止緑地の整備

水辺空間を活用した**緑地(0.6ha)を整備**。
平成29年4月から一部供用開始。引き続き整備を
すすめている
【施設】 植栽、通路、休息施設等



■事業効果の発現状況

堀止緑地の一部供用により、水辺空間が形成された。

■最終目標値の実現状況

中川運河地区における堀止緑地の認知度

最終目標値 (R1末)	70 %	目標値と実績値に 差が出た要因	部分供用を行い、段階的に認知度は向上しているが、さ しまライブ24地区の周辺開発も含めて整備中であるため。
最終実績値 (R1末)	22 %		

堀止緑地の認知度 (%) = アンケート内の堀止緑地の認知数 / 集計総数

※アンケートはみなと体験ツアー、環境デー等の名古屋港管理組合によるイベント参加者から取っており、名古屋港や栄等を訪れる人々の認知度。

■今後の方針

周辺開発と連携した水辺空間の形成を図るとともに、効果的な広報を行っていく。

4.1 計画の期間、計画の目標、成果目標（定量的指標）

名古屋港における緊急防災対策の推進(防災・安全)

■計画の期間 平成27年度～令和元年度

■計画の目標 津波、高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。

■成果目標

計画の成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値	
	(H27当初) 当初現況値	(R1末) 最終目標値
定量的指標の定義及び算定式		
・ 海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる 【高潮対策事業】 海岸保全施設の延長により液状化対策が図られる延長の割合を算出 進捗率(%) = 対策実施延長/緊急的に液状化対策を実施する延長(1,205m)	0%	47% (572m)
・ 陸閘等の老朽化対策により、防護機能の向上を図るとともに、操作員の安全性の確保を図る 【津波・高潮危機管理対策緊急事業】 陸閘の改良により、老朽化対策が図られる割合を算出 進捗率(%) = 対策実施施設数/対策を実施する施設数(11扉)	0%	100% (11扉)
・ 長寿命化計画を策定するとともに、老朽化対策により海岸保全施設の機能維持を図る 【海岸堤防等老朽化対策緊急事業】 長寿命化計画を策定する地区数の割合を算出 進捗率(%) = 計画策定数/計画を策定する地区数(10地区)	0%	100% (10地区)

■定量的指標を設定しない事業

- 高潮対策事業 : 胸壁改良
- 津波・高潮危機管理対策緊急事業 : 陸閘改良(壁体化)
- 海岸堤防等老朽化対策緊急事業 : 老朽化対策
- 海岸耐震対策緊急事業 : 耐震性能調査

4.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針（高潮対策事業）

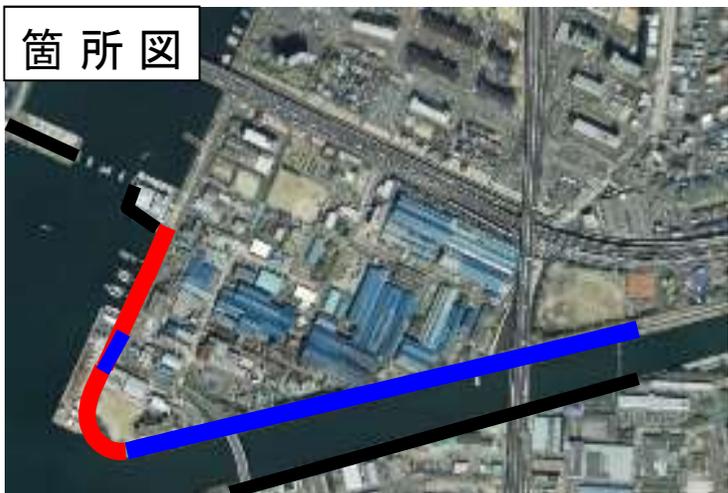
『高潮対策事業』

■事業の進捗状況

凡例：
■ 防潮壁
■ 整備予定区間
■ 整備完了区間(令和元年度末時点)

築地東ふ頭地区(護岸改良)

箇所図



整備前



整備後



潮凧ふ頭地区(護岸改良)

箇所図



整備前



整備後



・防潮壁について、地震・津波対策を実施することで、防護機能の強化を図る

4.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針（高潮対策事業）

■事業効果の発現状況

地震・津波対策として、防潮壁の液状化対策(地盤改良、増厚)を行い、その区間における地震・津波に対する防護機能が向上した。

■最終目標値の実現状況

海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる。

最終目標値 (R1末)	47%(572m)	目標値と実績値に 差が出た要因	築地東ふ頭地区の地盤改良で、現場不一致による再設計により施工に要する期間が延びたため。
最終実績値 (R1末)	30%(365m)		

進捗率（％）＝ 対策実施延長 / 緊急的に液状化対策を実施する延長(1,205m)

■今後の方針

高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、引き続き事業を実施し、防護機能の向上を図るとともに、施設の適切な管理を行っていく。

4.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針 (津波・高潮危機管理対策緊急事業)

『津波・高潮危機管理対策緊急事業』

■事業の進捗状況

整備後

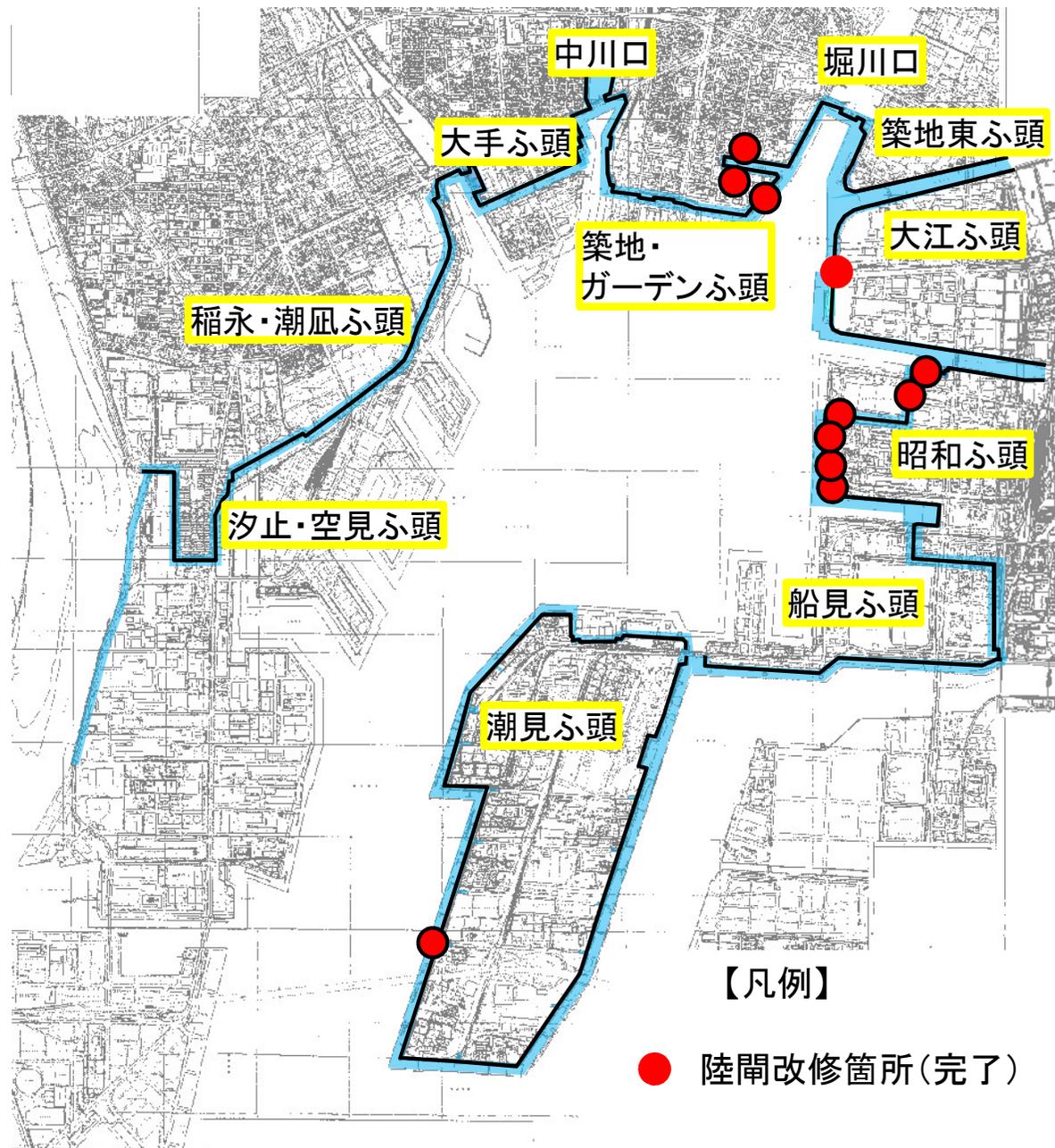


(整備前操作状況)



(整備後操作状況)

- 陸閘について、アルミ製扉への改修により操作性を向上し、操作員の安全性の確保を図るとともに、維持管理コストの縮減を図る。令和元年度末までに11扉完了。



4.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針（津波・高潮危機管理対策緊急事業）

■事業効果の発現状況

老朽化した陸閘の改修を行うことにより、操作性が向上し、操作員の安全性を確保することができた。

■最終目標値の実現状況

陸閘等の老朽化対策により、防護機能の向上を図るとともに、操作員の安全性の確保を図る。

最終目標値 (R1末)	100%(11扉)	目標値と実績値に 差が出た要因	—
最終実績値 (R1末)	100%(11扉)		

進捗率（％）＝ 対策実施施設数 / 対策を実施する施設数(11扉)

■今後の方針

高潮や地震・津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、対策が完了した施設を適切に管理していく。

4.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針 (海岸堤防等老朽化対策緊急事業)

『海岸堤防等老朽化対策緊急事業』

■事業の進捗状況

対象地区10地区を平成29年度末に完了

■事業効果の発現状況

計画的な補修に資する長寿命化計画を予定通り策定できた。

■最終目標値の実現状況

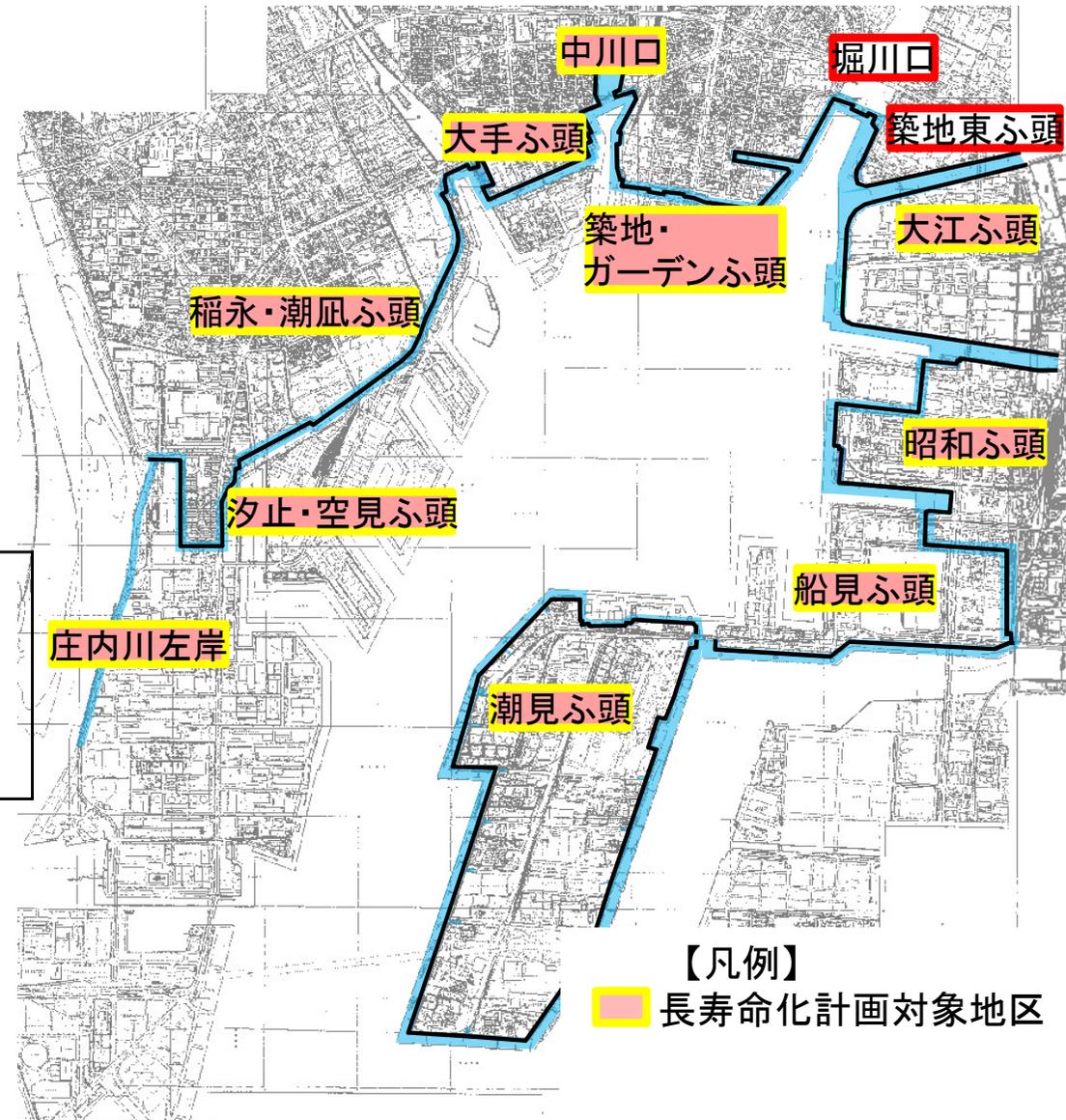
長寿命化計画を策定するとともに、老朽化対策により海岸保全施設の機能維持を図る。

最終目標値 (R1末)	100%(10地区)	目標値と実績値に 差が出た要因	—
最終実績値 (R1末)	100%(10地区)		

■今後の方針

長寿命化計画に基づき、海岸保全施設を適切に管理する。

事業箇所図



【凡例】

長寿命化計画対象地区

4.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況 (定量的指標を設定しない事業)

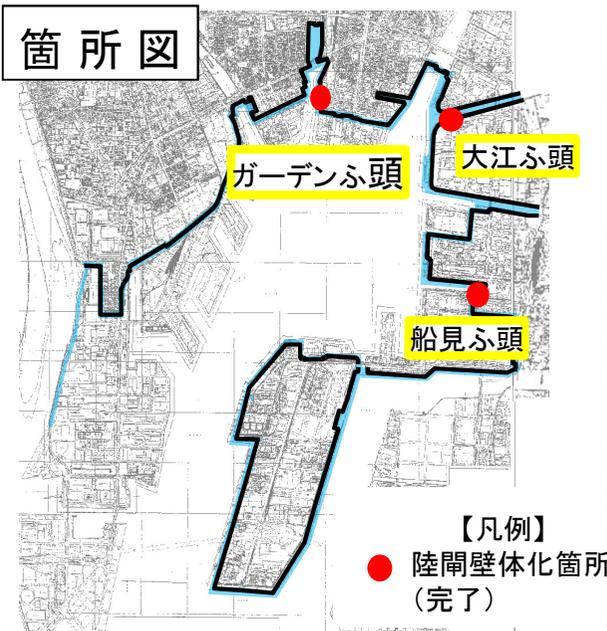
○定量的指標を設定しない事業

■事業の進捗状況(高潮対策事業)



沈下により天端高さが確保
されていない防潮壁の嵩上げ
を実施

■事業の進捗状況(津波・高潮危機管理対策緊急事業)



不要となった陸側の壁体化を実施

4.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況（定量的指標を設定しない事業）

○定量的指標を設定しない事業

■事業の進捗状況(海岸堤防等老朽化対策緊急事業)

整備前

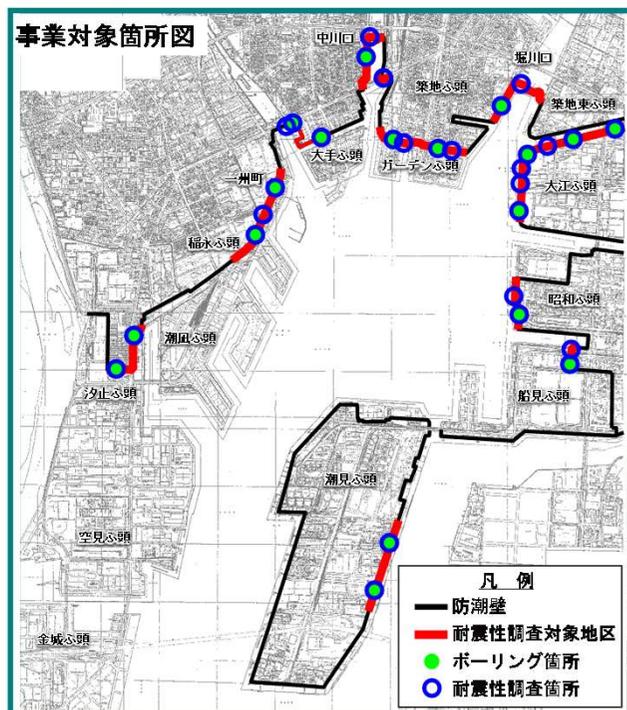


整備後



老朽化した護岸の補修を実施

■事業の進捗状況(海岸耐震対策緊急事業)



整備完了及び事業着手・着手検討の区間を除く
7.8km(32断面)において、既設防潮壁の耐震性
調査を実施

4.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況（定量的指標を設定しない事業）

■事業効果の発現状況

○高潮対策事業

- ・潮凧ふ頭地区において、高潮対策として、天端高さが不足している防潮壁の嵩上げを実施し、全区間の整備を完了したことにより、高潮に対する防護機能を回復することができた。

○津波・高潮危機管理対策緊急事業

- ・不要となった陸間を壁体化することにより、維持管理費の低減と確実な防護を確保することができた。

○海岸堤防等老朽化対策緊急事業

- ・老朽化した護岸の補修を行い、防護機能を回復することができた。

○海岸耐震対策緊急事業

- ・耐震性能調査を行うことにより、整備の必要な区間と不要な区間を把握することができた。

■今後の方針

津波、高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、整備が完了した施設を適切に管理していく。

5.1 計画の期間、計画の目標、成果目標（定量的指標）

名古屋港における総合的な高潮対策の推進(防災・安全)

■計画の期間 平成27年度～令和元年度

■計画の目標 津波・高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。

■成果目標

計画の成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値	
	(H27当初) 当初現況値	(R1末) 最終目標値
定量的指標の定義及び算定式		
・ 海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる		
【高潮対策事業】 海岸保全施設の延長により液状化対策が図られる延長の割合を算出 進捗率 (%) = 対策実施延長 / 緊急的に液状化対策を実施する延長 (4,147m)	0%	19% (801m)

5.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針（高潮対策事業）

『高潮対策事業』

■事業の進捗状況

護岸改良(昭和ふ頭地区)

凡例：
 防潮壁
 整備予定区間
 整備完了区間(令和元年度末時点)



・地震・津波対策として、防潮壁の増厚を実施

護岸改良(潮見ふ頭地区)



・地震・津波対策として、防潮壁の増厚を実施

5.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針（高潮対策事業）

■事業効果の発現状況

- ・潮見ふ頭地区で、地震・津波対策として増厚を行い、その区間の地震・津波に対する安全性が向上した。
- ・昭和ふ頭地区で、地震・津波対策として増厚を行い、その区間の地震・津波に対する安全性が向上した。

■最終目標値の実現状況

海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる。

最終目標値 (R1末)	19%(801m)	目標値と実績値に 差が出た要因	潮見ふ頭地区の地盤改良で、現場不一致により防潮扉の対策を先行させたため、防潮壁の対策が遅れることとなった。
最終実績値 (R1末)	13%(546m)		

進捗率（％）＝ 対策実施延長 / 緊急的に地震・津波対策を実施する延長（4,147m）

■今後の方針

高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、引き続き事業を実施し、防護機能の向上を図るとともに、施設の適切な管理を行っていく。